

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,604,495	2,373,686	1,767,166	1,487,135	6,272,778
経常利益又は経常損失() (千円)	261,253	305,152	27,284	42,743	151,368
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	181,952	353,185	99,561	48,020	189,392
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数(株)	-	-	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額(千円)	-	-	912,152	599,731	954,649
総資産額(千円)	-	-	5,995,298	5,043,379	5,288,036
1株当たり純資産額(円)	-	-	76.09	50.04	79.64
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	15.18	29.47	8.31	4.01	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.2	11.9	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	789,525	190,283	-	-	62,256
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,289	73,856	-	-	5,948
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	701,044	397,884	-	-	101,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	159,558	406,844	273,099
従業員数(人)	-	-	246	215	241

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	215(36)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
熱機器事業	1,209,892	-
衛生機器事業	167,110	-
その他事業	8,735	-
合計	1,385,737	-

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の受注生産は「熱機器事業」中の「施設園芸冷暖房工事」「熱機器工事」、「衛生機器事業」の「衛生工事」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
熱機器事業	174,548	-	48,090	-
衛生機器事業	1,700	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	176,248	-	48,090	-

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
熱機器事業	1,298,035	-
衛生機器事業	170,213	-
その他事業	18,886	-
合計	1,487,135	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社の第2四半期会計期間は、熱機器事業を支える農用機器の繁忙期に向けた出荷時期に当たり、通常第2四半期会計期間の売上高は、第1四半期会計期間の売上高と比べ増加しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、すべての相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業のリスク

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]に記載の施策を実施しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、エコポイント制度等による景気対策の効果により一部業種では回復基調が見られたものの、依然として雇用環境が回復せず、さらに、円高や株式市況の低迷による先行き不透明な景況感で推移しました。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております農用機器の施設園芸業界におきましては、当初予定しておりました新規物件が第3四半期以降に繰り延べられることとなり、当第2四半期会計期間におきましては施設園芸用温風暖房機の出荷が予想を下回る結果となりました。

この結果、売上高は14億8千7百万円(前年同期比15.8%減)となりました。損益面におきましては積極的なコストダウンを行いました。売上高の減少に抗しきれず営業損失は2千7百万円(前年同期4千万円の営業利益)となり、経常損失は4千2百万円(前年同期2千7百万円の経常利益)となりました結果、四半期純損失は4千8百万円(前年同期9千9百万円の四半期純利益)となりました。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が1億3千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億8千5百万円、棚卸資産が8千2百万円減少したこと等により、2億1千2百万円の減少となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、主に本社移転に伴う敷金(投資その他の資産の「その他」)が増加しましたが、減価償却による有形及び無形固定資産の減少等により、3千1百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金が2億7千5百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が9千5百万円減少したとともに、前事業年度に計上しました特別退職金の支給に伴って未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、3千万円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が1億2千3百万円増加したこと等により、1億4千万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、前事業年度末に比べ、第2四半期累計期間で四半期純損失を3億5千3百万円計上したこと等により、3億5千4百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千4百万円の支出(前年同期3億6千3百万円の支出)となりました。

その主な要因は、税引前四半期純損失の計上4千2百万円(前年同期税引前四半期純利益の計上1億4百万円)、売上債権の増加による支出4億7千万円(前年同期7億5千1百万円の支出)、たな卸資産の減少による収入1億5千3百万円(前年同期7千7百万円の収入)、仕入債務の増加による収入1億3百万円(前年同期2億3千6百万円の収入)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の収入(前年同期2千万円の収入)となりました。

その主な要因は、定期預金の払戻による収入6千万円(前年同期6千万円の収入)、有形固定資産の取得による支出2千9百万円(前年同期0百万円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千万円の収入(前年同期1億7千2百万円の収入)となりました。

その主な要因は、借入金の純増による収入9千万円(前年同期1億7千4百万円の収入)であります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、4億6百万円(前年同期1億5千9百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5千4百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第2四半期会計期間末現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

これは、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから判断したものであります。当社は当該状況を解消すべく、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画を見直し、平成22年1月に策定した再建計画に基づき経営基盤の強化に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,028,480	-	601,424	-	445,865

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラ スタワーN館16階	3,599	29.92
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	496	4.13
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	431	3.59
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	414	3.44
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	312	2.59
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	296	2.46
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	295	2.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	273	2.27
株式会社高原興産	東京都港区高輪3-25-27-1301	236	1.96
計	-	6,977	58.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,932,000	11,932	-
単元未満株式	普通株式 53,480	-	-
発行済株式総数	12,028,480	-	-
総株主の議決権	-	11,932	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	43,000	-	43,000	0.36
計	-	43,000	-	43,000	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	95	100	101	95	95	100
最低(円)	90	92	90	86	84	83

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社に子会社はないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,844	356,099
受取手形及び売掛金	2 1,188,528	2 1,373,977
商品及び製品	926,773	1,014,360
仕掛品	118,723	90,014
原材料及び貯蔵品	606,492	630,065
その他	2 104,246	2 183,758
貸倒引当金	14,481	15,251
流動資産合計	3,420,126	3,633,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	589,437	594,898
その他(純額)	517,796	529,874
有形固定資産合計	1 1,107,233	1 1,124,773
無形固定資産	81,536	107,302
投資その他の資産		
その他	725,215	713,869
貸倒引当金	290,732	290,934
投資その他の資産合計	434,483	422,935
固定資産合計	1,623,253	1,655,010
資産合計	5,043,379	5,288,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,959	919,372
短期借入金	2,276,240	2,001,180
未払法人税等	13,214	23,310
その他	111,651	311,587
流動負債合計	3,225,064	3,255,450
固定負債		
長期借入金	591,100	468,100
退職給付引当金	517,396	518,960
役員退職慰労引当金	59,458	74,958
資産除去債務	36,565	-
その他	14,063	15,917
固定負債合計	1,218,583	1,077,936
負債合計	4,443,647	4,333,386

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	475,827	122,641
自己株式	6,951	6,776
株主資本合計	599,108	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911	3,322
繰延ヘッジ損益	288	1,143
評価・換算差額等合計	623	2,179
純資産合計	599,731	954,649
負債純資産合計	5,043,379	5,288,036

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	2,604,495	2,373,686
売上原価	1,711,389	1,651,344
売上総利益	893,106	722,342
販売費及び一般管理費	1,126,772	996,567
営業損失 ()	233,666	274,224
営業外収益		
受取利息	512	333
受取配当金	1,306	888
受取地代家賃	7,500	4,200
その他	4,469	5,305
営業外収益合計	13,789	10,727
営業外費用		
支払利息	34,889	34,772
その他	6,487	6,883
営業外費用合計	41,376	41,656
経常損失 ()	261,253	305,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	86,929	2,299
固定資産売却益	14	133
投資有価証券売却益	5,494	248
会員権売却益	44	39
特別利益合計	92,482	2,721
特別損失		
固定資産除却損	330	493
減損損失	2,367	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,627
投資有価証券評価損	-	6,150
特別損失合計	2,697	40,271
税引前四半期純損失 ()	171,469	342,703
法人税、住民税及び事業税	10,482	10,482
法人税等合計	10,482	10,482
四半期純損失 ()	181,952	353,185

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,767,166	1,487,135
売上原価	1,172,900	1,004,395
売上総利益	594,266	482,740
販売費及び一般管理費	1 553,270	1 510,732
営業利益又は営業損失()	40,995	27,992
営業外収益		
受取利息	141	107
受取地代家賃	3,750	2,100
その他	2,922	3,543
営業外収益合計	6,814	5,751
営業外費用		
支払利息	18,716	18,207
その他	1,808	2,294
営業外費用合計	20,525	20,502
経常利益又は経常損失()	27,284	42,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80,134	-
固定資産売却益	-	133
投資有価証券売却益	-	248
会員権売却益	-	39
特別利益合計	80,134	421
特別損失		
固定資産除却損	330	304
減損損失	2,367	-
投資有価証券評価損	-	153
特別損失合計	2,697	457
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	104,720	42,778
法人税、住民税及び事業税	5,159	5,241
法人税等合計	5,159	5,241
四半期純利益又は四半期純損失()	99,561	48,020

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	171,469	342,703
減価償却費	76,779	82,388
保険返戻金	871	559
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,788	3,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,750	15,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	87,046	971
受取利息及び受取配当金	1,819	1,222
支払利息	34,889	34,772
有形固定資産売却損益(は益)	14	133
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,494	5,902
有形固定資産除却損	330	493
減損損失	2,367	-
会員権売却損益(は益)	44	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,627
売上債権の増減額(は増加)	155,157	185,650
たな卸資産の増減額(は増加)	342,250	82,452
仕入債務の増減額(は減少)	555,757	95,413
その他	156,919	105,734
小計	734,285	133,983
利息及び配当金の受取額	1,863	1,225
利息の支払額	35,739	36,560
法人税等の支払額	21,363	20,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,525	190,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	12,207	44,649
有形固定資産の売却による収入	3,892	5,639
無形固定資産の取得による支出	6,083	8,983
投資有価証券の取得による支出	600	10,600
投資有価証券の売却による収入	29,017	698
保険積立金の解約による収入	12,585	8,088
保険積立金の積立による支出	6,133	5,865
その他	181	18,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,289	73,856

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	320,000
短期借入金の返済による支出	50,000	101,000
長期借入れによる収入	560,000	460,000
長期借入金の返済による支出	277,140	280,940
自己株式の取得による支出	65	175
その他	1,750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,044	397,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,190	133,744
現金及び現金同等物の期首残高	227,749	273,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,558	406,844

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく平成22年1月に策定いたしました再建計画に基づき取り組んでおります。

今後の事業展開

a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各事業展開は次のとおりです。

イ. 熱機器事業

< 農用機器 >

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

< 汎用機器 >

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

ロ. 衛生機器事業

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

b. 生産性の向上・在庫削減

前事業年度より構築しておりますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業損失が29千円、経常損失が29千円、税引前四半期純損失が33,656千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,565千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,996,645千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	2,928,763千円
2 債権の流動化		2 債権の流動化	
債権の流動化による受取手形の譲渡残高は294,892千円であり、このうち代金留保額は58,978千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		債権の流動化による受取手形の譲渡残高は662,214千円であり、このうち代金留保額は132,442千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。		なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。	
3 保証債務		3 保証債務	
従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額	790千円	従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額	947千円
4 受取手形割引高	116,239千円	4 受取手形割引高	292,944千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
貸倒引当金繰入額 2,647千円	貸倒引当金繰入額 3,942千円
従業員給料及び手当 460,056	従業員給料及び手当 387,190
退職給付費用 28,880	退職給付費用 27,925
役員退職慰労引当金繰入額 2,250	役員退職慰労引当金繰入額 2,500

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
貸倒引当金繰入額 1,304千円	貸倒引当金繰入額 3,078千円
従業員給料及び手当 218,603	従業員給料及び手当 184,750
退職給付費用 14,440	退職給付費用 13,962
役員退職慰労引当金繰入額 375	役員退職慰労引当金繰入額 1,125
2 当社の第2四半期会計期間は、熱機器部門を支える農用機器の繁忙期に向けた出荷時期に当たり、通常第2四半期会計期間の売上高は、第1四半期会計期間の売上高と比べ増加しております。	2 当社の第2四半期会計期間は、熱機器事業を支える農用機器の繁忙期に向けた出荷時期に当たり、通常第2四半期会計期間の売上高は、第1四半期会計期間の売上高と比べ増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 242,558	現金及び預金勘定 489,844
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83,000
現金及び現金同等物 159,558	現金及び現金同等物 406,844

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,028,480株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 43,844株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当該取引の契約額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,966,790	340,215	2,307,005	66,680	2,373,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,966,790	340,215	2,307,005	66,680	2,373,686
セグメント利益又は損失()	72,626	33,853	106,479	1,109	107,589

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,298,035	170,213	1,468,248	18,886	1,487,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,298,035	170,213	1,468,248	18,886	1,487,135
セグメント利益又は損失()	134,554	36,331	170,885	271	170,614

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,479
「その他」の区分の利益	1,109
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	381,814
四半期損益計算書の営業損失()	274,224

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,885
「その他」の区分の利益	271
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	198,606
四半期損益計算書の営業損失()	27,992

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 50.04円	1株当たり純資産額 79.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 29.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	181,952	353,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	181,952	353,185
期中平均株式数(千株)	11,987	11,985

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 4.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	99,561	48,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	99,561	48,020
期中平均株式数(千株)	11,987	11,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。